

**自律改革取組前の状況・課題**

■状況・課題

- 庁内各課が、所管事業に関する都民向けの冊子をそれぞれに作成しており、都民が1冊で災害の発生状況や当庁の施策・事業などについて把握できる冊子がない。
- 作成した冊子は、都各局や関係省庁などの行政機関に送付することが多く、都民が閲覧できる施設への配布が少ない。

**検討・分析の進め方**

■過去との比較・分析

- 従来、当庁の総合的行政資料として「消防行政の概要」を作成していたが、都議会への説明、視察者への対応、職員教養等が主な目的であることから、必ずしも都民にわかりやすい内容ではなかった。
- 平成29年度は「消防行政の概要」と「東京消防庁統計書」を統合し「東京の消防白書（平成29年）」を作成した。

■PT等における検討等

- 各部等において原稿を作成する実務担当者を構成員とするワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置
- WGメンバーに外部有識者及び若手職員を加えた「東京の消防白書」編集会議を設置し、より都民目線に配意した情報発信について検討

■外部有識者、若手職員及び現場の声の収集・分析

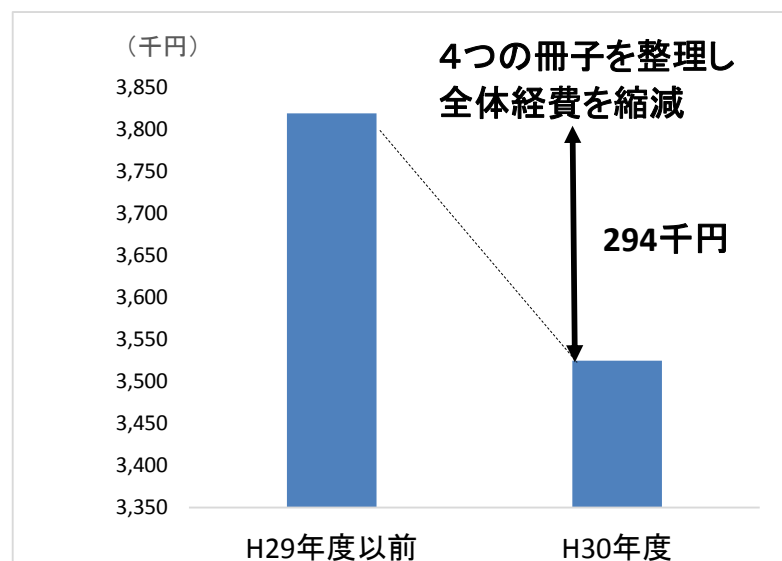
- WG、編集会議等を通じて次の意見を収集
  - ・外部有識者⇒伝えたいことの明確化、分かりやすい文章・図表にする必要がある。
  - ・若手職員⇒ランキング形式の統計データにすることで都民に関心を持ってもらうことができる。
  - ・各部等原稿作成者⇒消防防災の専門家も見ることが想定されることから、専門用語を平易すぎる表現にしないよう、用語解説により対応する必要がある。

■分析の視点（切り口）

- 都民が知りたい情報をわかりやすく発信⇒都民目線の情報発信（都民ファースト、情報公開）
- 既存冊子の整理・統合⇒業務効率化、経費節減、ペーパーレス化（ワイズ・スペンディング）

■分析の結果・課題（新たに見えてきた課題）

- 4つの冊子を整理・統合し、職員向け資料はペーパーレス化することで予算の縮減につながることが分かった。
- 多くの都民の目に触れるような施設等へ冊子を配布する必要がある。
- 「都民にわかりやすい情報の発信」の課題・改善点をWGメンバーで共有する必要がある。



(図) 冊子の整理・統合による予算縮減状況

**取組の内容及び成果・今後の方向性**

■取組の内容及び成果

- 4つの冊子を整理・統合し、職員向け資料はペーパーレス化した。
- 冊子印刷の全体経費を予算要求ベースで▲294千円縮減 (図)
- 多くの都民の目に触れるよう、新たに図書館や学校へ配布した。

■今後の方向性

- 平成30年9月を完成目途に、作成・編集作業を推進
- 完成後に都民の感想・意見・評価を収集し、翌年度に反映させる方策を検討

自律改革取組前の状況・課題

■状況

- 平成36年度までの10年間で訓練参加者数2,000万人を目標として、各種取組を推進している。
- 平成28年消防に関する世論調査の結果では、最近1年間に防火防災訓練や東京消防庁が主催しているイベント等へ参加したことがないと回答した都民が56.8%
- 2台保有している起震車を更新する際に、1台を最新技術を導入した防災体験ができる新たな車両として整備できないか検討を行い、VR防災体験車の製作が決定

■課題

- 無関心層や未参加層の掘り起こしも含め、「より多くの人」が「より学習効果の高い」防災訓練を「手軽に楽しみながら、都内のどこにいても」実施することができるよう、VR防災体験車の整備及び運用体制の検討を行う必要がある。

検討・分析の進め方

■PT等における検討等

- VR防災体験車に実装する映像コンテンツのシナリオや活用方策について、庁内に検討委員会を設置し、検討を実施
- 検討委員会ではこれまでの防災訓練の場として活用されていなかった大規模イベント、大規模集客施設などで展開し、より多くの人に防災に関心を持ってもらうための活用を図るといった意見が出た。

■外部有識者、若手職員及び現場の声の収集・分析

- 企画審査会に外部有識者が参画したほか、若手職員から意見を収集
  - ・外部有識者の主な意見
    - ⇒災害の恐ろしさを体感することのできる映像シナリオとなっていること。
  - ・若手職員の主な意見
    - ⇒防災訓練未参加者層である若い親子をターゲットとするため、子ども用ゴーグルを用意し、親子向けに配慮した車両とすること。
- 車両の名称を職員から募集
  - ・100件から選定し、「VR防災体験車」(愛称:VR BOSAI)に決定

■検討の結果

- 没入感や臨場感のあるVR映像等を通じて災害を疑似体験するという観点から、地震、火災、風水害の3種類の映像コンテンツに決定



取組の内容及び成果・今後の方向性

■取組の内容及び成果

- 平成30年4月21日に運用を開始
- 平成30年4月中に6か所で、1,608名が体験  
(時間単位の体験数82.5名 想定数1回6分8名⇒80名/h)

(体験者の意見)

○災害をリアルに体で感じることができて、とてもよい体験ができた。事業所の防災担当だが、すぐに従業員向けの防災訓練を行いたい。(事業所)

○VR技術は知っていたが、予想以上に真に迫っている内容で、地震があったら身を守るようにしたい。(大学生)

■今後の方向性

- 運用状況を踏まえ、より効果的に活用できるよう、検討委員会で検討を行っていく。

